

# 辺野古通信

第21号 2010年9月30日



東村・高江の米軍ヘリパッド建設予定地 N4 ゲート (7月1日)

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座  
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

「移設はもはや不可能  
普天間の即時閉鎖を！」

(沖縄タイムス 8/26 社説)

■注目の9.12名護市議会選挙は、現政権による露骨な介入、推進派へのテコ入れにも関わらず、辺野古基地建設反対派が過半数を制し勝利した(16対11)。そして宜野湾市長の伊波洋一さんが11.28知事選に名乗りを上げた。自己決定権の確立を求める沖縄の闘いを押しとどめることはできない。知事選勝利を！ ■「7月から防衛局が米軍ヘリパッド工事を強行する」一現地からの呼びかけに応じて6月30日から4日間、沖縄東村・高江に駆けつけた。緊急行動にも関わらず約40名が高江・住民の会のメンバーと共に監視行動を続けた。幸いにも沖縄防衛局は現れなかった。うりぼう(猪のこども)やノグチゲラと遭遇！やんばるの豊かな自然、ゆったりとした時間の流れを感じ取ることができた。住民の日々の暮らしを脅かす日米両政府の横暴を絶対に許すことはできない。 ■8月31日に「普天間代替施設に関わる日米専門家会合」の報告書が公表された。5月28日の日米共同声明で「いかなる場合でも8月末までに」完了させるとされた「代替の施設の位置、配置及び工法」だが、結局「V字案」と「I字案」の併記でお茶を濁すしかなかった。しかも飛行経路が集落にかからないことを最大の眼目にしていたはずの「V字案」について、米側が陸地に近いルートに飛



行経路を変更するよう要求している事実が事前報道され、それが報告ではまったく触れられていない。これには事故が相次ぐ欠陥ヘリであるMV22オスプレイの配備問題が絡んでいる。都合の悪い事実を蓋をしてきた自公政権下の防衛当局者の悪弊は、政権交代後も継承されている。

「日米両政府は移設はもはや不可能になったことを知るべきである」(8月26日沖縄タイムス社説)。 ■島嶼防衛体制の強化、先島諸島への自衛隊配備の動きが顕著。年内に改定される防衛大綱にも盛り込まれるという。見逃せないのは「沖縄の負担軽減」の名目で「基地の日米共同使用」と「自衛隊配備」が進められようとしていることだ。日本軍(自衛隊)なら許されるのか！ ■日米安保と沖縄の自己決定権を考える10.23映像とシンポへ！

■辺野古・高江カンパは累計1,138,762円(9月30日現在)。カンパを！

郵振 00210-0-2021 沖縄連続講座

## 日米安保と沖縄の自己決定権を考える映像とシンポへ

- ◆日時 10月23日(土)18時
- ◆会場 文京区民センター3A(都営地下鉄春日駅) ◆参加費 500円
- ◇第一部 映像「激突死」(1978年 製作森口谿 25分)  
シンポ 仲里効さん(映像批評)・森口谿さん(ジャーナリスト)  
大田武二さん(命どう宝ネットワーク/司会)
- ◇第二部 沖縄・名護市議会議員 東恩納琢磨さん/アピール
- ◆主催 10.23 シンポジウム実行委員会

## 「海兵隊は抑止力」「沖縄の地理的優位性」なんて、大嘘！

7月28日の「沖縄から日米安保を問う！横浜集会」は、約70人参加。沖縄タイムス論説委員・屋良朝博さんは、豊富な取材体験とハワイでの研究者としての経験から、市民が漠然と信じさせられている、東アジア有事に対する「沖縄の地理的優位性」、「海兵隊は抑止力」が、いかに客観性を欠いた「嘘」であるかを実証的に明らかにした。「学べば学ぶほど、海兵隊は抑止力ではないことがわかる」。屋良さんの論旨は明確だった。

講演の前に、海兵隊のヘリパッド新設に反対する東村・高江での住民の闘いの記録を上映。沖縄講座も参加している基地撤去をめざす県央共闘会議の篠原事務局長からアピールをいただいた。

最後に、幻想としての「抑止力」によって維持されている「日米安保」を、もう一度問い直し、すべての米軍基地を撤去させる闘いの継

続を訴える集会アピールを確認して、集会を終えた。終了後は、屋良さんを囲んで懇親会。

今回の講演は、ジャーナリストの岩上安身さんのスタッフがライブでネット配信（Ustream）。数千、数万の人に発信できたかも知れない、そうです。会場アンケートでも「とても具体的でわかりやすかった」「基地問題の見方が変わった」との感想が寄せられました。



### 集会アピール

私たちは今日、日米両政府や米軍が声高に唱え、一般の市民も漠然と信じ込まされている「沖縄の地理的優位性」、「海兵隊は抑止力」という考えが、いかに欺瞞に満ちているかを、具体的な事例を基に学んだ。／ 参議院選挙を目前に控えた7月9日、沖縄県議会は「(日米)共同発表は県内移設反対という沖縄県民の総意を全く無視し、沖縄県民を愚ろうするもので、到底許されるものではない」との意見書を、全会一致で採択した。／ 7月11日に行われた参議院選挙での与党民主党の敗北は、党幹部自らが認めているように、鳩山前首相の「最低でも県外」「辺野古の海が埋め立てられることは自然に対する冒瀆」との発言から、5.28日米共同声明による「辺野古移設」回帰へ迷走したこと、沖縄をはじめとした世論を無視したことが大きな要因となった。民主党は沖縄では候補者すら立てられず、当選した島尻安伊子議員は、自民党公認にも関わらず、当選後、「県内移設は無理」と語っている。／ 米国内でも、在沖海兵隊不要論が広がっている。今月6日、米下院歳出委員長のバーニー・フランク議員は「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物であり、時代遅れだ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と発言した。彼はさらに「1万5千人の在沖海兵隊が中国に上陸し、何百万もの中国軍と戦うなんて誰も思っていない。彼らは65年前に終わった戦争の遺物だ。沖縄に海兵隊はいらない。超党派で協力し、この議論を提示していきたい」と述べている。／ 松島泰勝・龍谷大学教授らの呼びかけで、沖縄慰霊の日である6月23日に発表された「琉球自治共和国連邦独立宣言」は、「われわれ琉球人は自らの土地をこれ以上、米軍基地として使わせないために、日本国から独立することを宣言する。そして独立とともに米軍基地を日本国にお返しする。」と結んでいる。／ 民主党政権は、菅首相への支持率低下の中、普天間問題を隠蔽しようとしている。ヤマトのマスコミも、意図的に扱いを小さくし、市民の目を逸らせようとしている。しかし、沖縄の圧倒的な反対の声に、政府は日米共同声明で「いかなる場合でも完了」させるとした「工法の8月決定」を先送りせざるを得ない状況に追い込まれている。11月の日米首脳会談でも決着せず、沖縄県知事選の結果待ちとの報道もある。／ 権力は市民の力を恐れている。／ 今日以降、地域で、職場で、あらゆる機会をとらえて、「沖縄の地理的優位性」「海兵隊は抑止力」なる嘘を暴き、普天間基地の即時閉鎖と、辺野古への新基地建設、高江へのヘリパッド新設を許さない闘いを強めていくこと、そして、いつのまにかマスコミでも「日米同盟」なる軍事的呼称で呼びならわされ、常に「仮想敵国」を作り出さざるを得ない日米安保条約を根底から問い直し、日米軍事一体化の阻止と、沖縄から、この神奈川から、そしてアジア全域から米軍基地を撤去するために闘い続けることを、私たちは強く訴える。

2010年7月28日

沖縄から日米安保を問う！7.28横浜集会

# 屋良朝博さん講演要旨

## 沖縄の基地はギネス級

0.6%の沖縄に米軍施設の 75%が集中している、といわれる。アジア太平洋地域の米軍は 10 万人。米国と同盟を結んでいる国は韓国・オーストラリア・フィリピン・タイと日本。10 万人のうち、日本に約半数の 41626 人、沖縄にはその内の 25500 人。次に韓国 38725 人。この五カ国の面積を合計すると 890 万平方キロ。沖縄の比率は 0.025%。この 0.025%の沖縄に、アジア太平洋地域の米軍の 4 分の 1 が集中している。全世界に展開する米軍 20 数万人の 10%。こんな軍事の島は世界にない。この現状をギネスブックに残すべきだ。

## 海兵隊の移転～50 年前といま

沖縄の米軍の大部分は海兵隊。沖縄の基地の 75%を占有している。1995 年の少女暴行事件の犯人も海兵隊。なぜ海兵隊が沖縄にいるのか？海兵隊はそもそも沖縄にはいなかった。1950 年の朝鮮戦争で出動した米陸軍をバックアップする為に 1953 年に岐阜と山梨県に配備された。ところが 3 年後に沖縄に移転した。朝鮮半島から遠い沖縄になぜ移転したのか。しかも当時沖縄には海兵隊を運ぶ船もなかった。軍事合理的な説明はできない。

1950 年代は日本各地で反基地運動が盛り上がっていた。海兵隊のいた岐阜と山梨でも強力な反対闘争があった。もう一つは 50 年の警察予備隊、54 年 7 月自衛隊発足という日本の再軍備の動き。基地拡張と再軍備は、敗戦後 10 年も経っていない日本の中で非常にセンシティブな問題としてあった。この政治状況の中で、沖縄へ海兵隊が移転されることになったのではないかと想像される。つまり軍事的理由ではなく、政治的理由に他ならない。

## なぜ海兵隊はグアムへ移転するのか

海兵隊は沖縄に 18000 人。その内の司令部と補給部隊中心に 8000 人が移転する。なぜ移転なのか。日本の安全保障環境がそれほど大きく変わったのか。

50 年代も移転の理由が「政治的理由」であったように、実は今回も政治が大きな要因だった。2003 年 11 月 16 日に、ラムズフェルド国防長官（当時）が沖縄に立ち寄り、当時の稲嶺県知事と会談した。知事は「米軍再編の中で沖縄の基地の思い切った変革をお願いしたい」と



要望し、騒音問題、米兵の事件事故などを訴え続けると、ラムズフェルドの顔色が変わっていったんです。その後に、ホワイトハウスで化学反応が起こる。それまで決着済みとして米軍再編の協議に乗っていなかった沖縄の基地問題が急浮上し、海兵隊のグアム移転の話が出てくる。海兵隊はこの移転にまったく乗り気ではなかった。まず年間 465 億円くらいのコストが余分にかかる。米紙報道によるとグアムのインフラ整備に 2000~3000 億円かかる。基地内の整備は日米で 1 兆 3000 億円。このインフラ整備は最近では 6000 億円以上かかり、米国から日本政府に追加予算を求める声が強まっているのが現状。

50 年前と今回の海兵隊のグアム移転を比較すると、非常によく似ている。政治的混乱状況と軍部の反対、海兵隊が乗り気でない、50 年前はウイルソン国防長官、今回は「すべてはラムズフェルド長官」。ここでポイントとして強調したいのは、政治。軍事合理性ではない。軍隊をどこに配備するかは、政治が決める。文民統制の論理からしても、当然そうなる。

## 海兵隊は日本防衛？抑止力？

鳩山前総理が「学べば学ぶほど抑止力に海兵隊が必要」と言った。普天間基地とはどんな基地か。常駐機 52 機、CH46 中型輸送ヘリ 23 機、もう一つ CH53 大型輸送ヘリ 4 機。これで輸送できる兵員は 700 人。さらに KC130 空中給油兼輸送機 12 機で、輸送兵員 1100 人。この KC130 は岩国移転が決まっている。27機のヘリと 700 人が抑止力か。ヘリでは遠くまで運べないので、佐世保にある揚陸艦が海兵隊を輸送する。北朝鮮で緊急事態が起こると、まず長崎から揚陸艦が沖縄に来て、海兵隊と物資を積んで北上する。これが果たして合理的か。例えば湾岸戦争では全体で 50 万人、海兵隊 92990 人。沖縄の海兵隊だけでは有事に対応できないし、輸送手段もない。学べば学ぶほど、海兵隊の抑止力には疑問符がついてくる。

\*当日の記録を基に編集部で要約しました。

## 普天間爆音訴訟で画期的な 控訴審判決！（7月29日）



7月29日、福岡高裁那覇支部にて、普天間基地爆音訴訟控訴審判決が出された。切実な要求である「飛行差止め」は棄却されたものの、普天間基地が「世界一危険な基地」であることを正面から受け止め、これまでの倍額の賠償を認定、政府に対して「より一層強い意味で本件航空機騒音の改善を図るべき政治的な責務を負っている」と指摘した点で、画期的な判決となった。訴訟団・弁護団は「日米両政府は、この判決の意義を真剣に受け止め」「基地の県内「たらい回し」を断念して、普天間飛行場を早急に閉鎖・撤去するよう強く求めるものである」とする声明を発表した。

控訴審判決を受け、8月2日、東京・全水道会館にて、普天間爆音訴訟支援・報告集会が開催され、255人が参加した。当日昼には、沖縄からの代表団約30名を中心に、厚木・横田・岩国の爆音訴訟団なども駆けつけ、国会前座り込みと外務省への要請行動も展開された。集会では普天間基地を抱える伊波洋一市長が、普天間の現状について「特別報告」。普天間基地が米国の安全基準を満たしていない「飛行場」であり、日本政府がその現実を容

11月13-14日横浜 APEC 首脳会合

## 「日米同盟の深化」=日米軍事再編・基地強化を許すな！

APEC アジア太平洋経済協力は、「貿易と投資の自由化」—新自由主義を推進し軍事協力を強化拡大することを目的としています。この横浜 APEC にオバマが来日し、軍事同盟の強化拡大を日米首脳会談で宣言しようとしています。また、松沢神奈川県知事は、改定安保50年の「記念祝賀」行事を提唱しています。日米安保の生み出す基地被害の現実を無視し、軍事同盟を賛美するものです。日米軍事再編・基地強化 No! の声をあげよう！

11/12 大和キャンダル行動 18時半大和公園(予定)  
11/13-14 「いらない! APEC」民衆フォーラム  
横浜市内各所でシンポ&デモ予定

認している実態が具体的に暴露された。沖縄選出国会議員の挨拶、普天間の危険性を訴えたビデオ上映、弁護団からの報告の後、全国基地爆音訴訟原告団連絡会議を代表して厚木基地爆音防止期成同盟の藤田委員長、沖縄平和運動センターの山城事務局長などから連帯アピール。藤田さんは、「政府の政治的責任を認定したこの判決を基に、普天間基地の閉鎖など具体的な要求を政府に突きつけよう」と訴え。最後に団結がんばろうで閉会した。

これで横田・嘉手納・厚木・小松・普天間と5つの飛行場について、高等裁判所が米軍機の爆音を「違法」と断罪したことになる。「違法爆音」を放置する日本政府、そして日米安保体制こそ問われなければならない。

その後、宜野湾市長の伊波洋一さんは11月の沖縄知事選立候補した。この選挙は、負られない闘いだ。(写真は報告する伊波さん)

## 原子力空母GM横須賀母港化抗議集会に2700人！

原子力空母ジョージワシントン横須賀母港化から2年。9月25日、平和運動センターなどの主催で抗議集会が開催され、2700人が参加。沖縄から駆けつけた山城さんは、「怒ろう！」「ひるむな！」と檄を飛ばし、「11月沖縄県知事選に勝利する！」と宣言した。

